

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国四国）（平成29年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	ナシ新品種導入による産地の活性化	H26 ~ 29	果樹	<p>○地域の現状と課題 二十世紀梨の価格が低迷し、年々栽培面積が減少している。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 園芸試験場で品種登録された「新甘泉」は、市場での評価も高く、高単価（400円以上/kg）が望めることから関係機関一体となって推進し、梨産地の活性化と省力的で儲かる梨経営を推進する。</p> <p>○目標を達成するための普及活動 (1)新甘泉ニューモデル園を活用した栽培技術向上と産地活性化 (2)新品種栽培研修会の開催（県全域） (3)「新品種」ブランド化プロジェクト会議への参画</p>	<p>国立大学法人鳥取大学 全農とっとり</p> <p>・新品種研修会において、鳥取大学育成品種は大学を講師に開催 ・研修会等の連絡には全農とっとりから各生産部を通じて連絡</p>	
鳥取県	2	ICTを活用した鳥取県型いちご栽培モデルの構築	H29 ~ 31	野菜	<p>○地域の現状と課題 北栄町では地方創生の一環として行政とJAの共同出資による大規模なイチゴ生産農場を設立し、新たなイチゴ産地の形成を目指している。県内で始めてICTを活用した栽培環境モニタリングシステムを導入し、データの積み上げとともに北栄町に適した環境調節モデルハウスと位置付けている。今後の経営規模拡大を見据えた経営基盤の構築が必要で、農場に適した栽培技術の確立とICTの効果的活用が課題である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1)技術指導・開発チームの結成 ・JA指導員、普及指導員、園芸試験場研究員、農業革新支援専門員を主体として技術課題の解決に当たる。 (2)ICTによる栽培環境モニタリングを通じた栽培管理の検討 ・ICTデータによる栽培ハウスごとの栽培環境を比較。 ・定期的な生育調査を実施し、生育環境との関連性を解析。 (3)いちごスーパー団地に適した栽培マニュアルの作成 ・ICTデータを指標とした環境調節指針を作成し、指針に基づくいちご栽培を検討。 (4)いちごスーパー団地プロジェクトの推進方針の検討 ・北栄町いちご協議会へ参画し、技術課題対応等の提言。</p> <p>○普及活動の目標 ・スーパーいちご団地に適した栽培技術の確立 ・ICT活用モデルの構築と県内への波及</p>	<p>JA鳥取中央、北栄町、富士通株式会社、園芸試験場 東伯農業改良普及所</p>	
鳥取県	3	リンドウ産地維持と栽培技術向上	H29 ~ 29	花き	<p>○地域の現状と課題 智頭リンドウ産地維持のため、生産部、農協、町、普及所が一体となり、方策を検討してきた。その結果、採種技術、育苗と種苗供給方法、栽培技術改善と栽培指針の作成、新規参入者呼びかけのための方策や必要な資料作成については概ね方向が定まった。しかし、リンドウの系統維持については個人や部会で取り組んでいるが、理論的な交配、選抜、採種が行われておらず、品質にバラツキが大きく、採種量が低下し、系統維持が困難になっている。産地維持のためには独自系統の育成が必須であり、育種理論と技術的な支援が求められている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 (1)生産者（部会役員）、普及指導員、農業革新支援専門員が中心となり、鳥取大学農学部教員、園芸試験場研究員、担当JA指導員、役場担当者とともに普及活動を展開する。 (2)具体的な普及活動 ・優良系統の検索、交配母本の選定を行う。 ・上記系統の維持方法の検討を行う。 ・優良系統、交配母本の来歴による交配組み合わせの理論的指導と実際の交配を行い、次世代の種子を確保するための指導を実施する。 ・新花色系統の遺伝様式の解明と種子確保のための交配組見合わせを決定し、現地での継続的な採種のための技術的指導を行う。</p> <p>○普及活動の目標 (1)優良系統、交配母本の確保 6系統程度の選定と確保 (2)各系統の来歴調査と理論的な交配組み合わせの決定および種子の確保 (3)遺伝様式の解明と系統維持の手法伝達 新花色系統の作出と維持</p>	<p>智頭りんどう生産部、JA鳥取いなば智頭支店、智頭町、鳥取大学農学部、鳥取県園芸試験場、八頭農業改良普及所（鳥取農業改良普及所広域花き担当）</p>	
島根県	1	集落営農組織の経営多角化実践のしくみづくり	H28 ~ 31	都道府県が定める分野（集落営農）	<p>○市町村と連携し塾方式により継続的に学びながら集落ビジョンづくりと経営多角化に向けたプラン作成の活動を支援する。併せて、その実践をモデル集落を設定しながら支援する。また、経営の多角化事例等の調査研究を行い、経営改善に向けた総合的な支援を行う。</p>	<p>ビジョンづくりの講座開設やその実践を市町村、JA、特定農業法人ネットワークで連携して支援する</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
島根県	2	有機栽培技術の確立・普及	H28 ~ 31	持続可能な農業 稲作 野菜	○県では、「有機農業推進計画」に基づき有機農業を推進している。 ○水稲では、平成26年度から機械除草を軸とした栽培技術実証ほを活用しながら、現場にあった技術確立の普及に取り組んでいる。さらに安定収量を維持できる技術改善を研究部門とも連携しながら取り組みを進める。 ○野菜では、現地調査や実証ほ等を通じて、優良技術、技能の収集や栽培技術上の課題の把握に努めるとともに、関係機関と連携してその課題解決に向けた取り組みを進める。また、技術指導者の有機野菜栽培の基礎的な知識・技術の早期習得を図るために各農業普及部単位に調査研究ほを設置し運営支援を行う。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	3	高品質な「つや姫」の栽培推進	H28 ~ 31	稲作	○温暖化により県内の水稲主力品種の品質が低下し、コシヒカリに替わる品種としてH24年から「つや姫」の本格導入が始まり卸からの引き合いも強く、その要望に応えるべく品質向上と栽培面積拡大を図る必要がある。 ○県内各産地でつや姫マイスターを募集し、地域の技術向上の拠点生産者と位置づけ普及展示を図る。 ○また、品質向上の具体策として、ふるい目1.9mm、食味値の測定、統一資材での栽培技術向上など早期の技術定着を図る。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	4	儲ける産地の育成による園芸の再生プロジェクト	H28 ~ 31	野菜	○新規就農者の確保による産地活性化を目的に、リースハウス事業を活用した産地育成の取り組みが進みつつある。この事業を活用した新規就農者は、比較的経営規模が大きいことから、技術と経営両面から支援が必要である。 ○中山間地域でのミニトマト、平坦地でのイチゴ栽培の技術指導では、ICTを活用した画像分析や環境計測を行いながら適切な普及活動手法の調査研究も併せ行う。 ○各地域の野菜栽培の中心的経営体を対象に、生産性向上、コスト低減、省力化対策等を指導し、経営改善を支援する。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	5	ぶどう産地の再生	H28 ~ 31	果樹 経営	○本県ぶどうの主力品種デラウェアは、生産者の高齢化や燃油、資材の高騰等による収益性低下により、栽培面積の減少が続いている。 ○そこで、デラウェア優良系統への改植を推進するとともに、複合品種としてのシャインマスカット等の大粒系品種の生産拡大と品質向上、新規団地育成等に取り組む、ブドウ産地の再生を図る。 ○新規就農者等の労力不足対策として、障がい者福祉事業所と農家による農福連携の仕組みづくりを支援する。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。 農林高校での優良系統の苗木育成を産学官連携で取り組む。 市、ＪＡ、ＮＰＯ法人、社福協による地域農福連携推進協議会の活動を支援する	
島根県	6	西条柿の生産安定とあんぼ柿の生産拡大による産地維持	H28 ~ 31	果樹	○西条柿の気象被害を最小限に止めるとともに、平年収量の安定確保を支援する。また新規リース団地整備を支援し関係機関と共同で担い手の確保を図る。 ○経営の安定に向けて、市場からの要望も強いあんぼ柿の生産拡大にＪＡ、生産者と一体となって取り組む。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	7	トルコギキョウ産地を支える中心的経営体の育成	H28 ~ 31	花き	○トルコギキョウの生産者は、新規就農者が誕生する一方で、高齢化等によるリタイアもあり、生産は伸び悩んでいる。 ○そこで、担い手の確保と共に、苗の安定供給、秋だし栽培栽培等の向上支援を図りながらモデルとなる経営体を育成しながら産地の拡大を推進する必要がある。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携をとりながら普及を図る。	
島根県	8	耕畜連携推進による資料の精算利用拡大	H28 ~ 31	畜産 稲作	○飼料価格の高騰や子牛価格の低迷、飼養農家の高齢化から飼養頭数の減少が続く、「しまね和牛」の生産基盤の弱体化が進行している。このため、放牧等を中心とする、子牛の低コスト生産技術・体制の確立・普及により、経営規模の拡大、集落営農組織や企業参入等の新たな担い手の確保を進める。あわせて、水田や耕作放棄地を活用した、飼料米、稲WCS、稲わら、飼料作物等の地域内自給飼料生産・供給体制を構築するための調査研究を行い、拡大を図る。 ○WCS用稲の省力・栽培技術の確立に向け実証ほを設置し直播栽培による作業性、経済性の調査、検討を行う。また、供給体制の整備のためコントラクター組織の育成・設立支援を行う。	市町村、ＪＡとともに飼料生産から供給に係る畜産農家と耕種農家の連絡調整体制を構築する	全国農業システム化研究会事業
岡山県	1	おかやまオリジナルリンドウの普及	H24 ~ 30	園芸(花き)	○平成23年から、おかやまオリジナルリンドウとして早生1系統、中生1系統が供給されている。 ○これらは、岡山県の夏期における高温条件での栽培に適した品種として育成されてきたが、栽培ほ場の気象環境により特性を十分に発揮できていない例がある。 ○おかやまオリジナルリンドウの導入推進を図るため現地適応性を検討し、栽培地域に応じた普及方法を検討する。 ○連作障害対策として樹皮を活用した栽培が拡大しつつあるが、慣行栽培に比べて草勢が劣る傾向があることから、施肥改善実証により改善を図る。 ○おかやまオリジナルリンドウの栽培面積 3ha	○普及組織以外(協力) 農業研究所高冷地研究室 ○普及組織内(備前広域、備南広域、備北広域、美作広域農業普及指導センター)	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岡山県	2	売れる高品質麦の生産拡大	H24 ~ 30	持続可能な農業・鳥獣害対策(環境)	○県内の麦生産では、子実の粗タンパク含量が低く、ビール醸造用や日本麺用原料として売するためには粗タンパク含量の適正化が課題。 ○タンパク含量の向上には、生育後半の追肥が効果的であるが、施肥作業労力の負担が増えるため、農家が容易に取り組める追肥不要の肥効調節型肥料の開発と普及定着がポイント。 ○コンソーシアム活動により、新たな省力基肥一発肥料を普及。	○普及組織以外(協力) 農業研究所環境研究室 全農おかやま ○普及組織内(備前広域、備南広域、美作広農業普及指導センター)	
広島県	1	担い手を中心とした県域キャベツ産地の実現	H27 ~ 29	園芸(野菜)	○広島県では県域でキャベツ産地の育成に取り組んでおり、平成29年度に栽培面積260ha、販売額10億円を目指す。 ○大型の実需者に周年安定供給できる生産体制を確立するため、遊休農地等を活用した大規模団地を整備するとともに、農地中間管理事業を活用して核となる法人経営体を中心に農地集積を進めるとともに収量向上を図り、生産者が連携して計画生産・計画出荷できる産地を育成。 ○核となる法人経営体を重点に安定生産に向けた栽培技術指導等の各種支援を実施。 ○年間継続出荷を実現するため、地帯別・時期別の適正品種の導入と技術支援。 ○加工業務用需要に対応するため、低コスト多収栽培に向けた技術実証(機械化体系、鉄コンテナや通いコンテナでの出荷拡大による収穫の省力化と販売経費の削減など)。	J A全農ひろしま、各J A関係市町実需者(加工業者)  普及組織は県域を所管する県域チームと各地域を所管する西部、東部、北部の農業技術指導所とが連携して普及活動を展開。	
山口県	1	酒造好適米の栽培技術の確立	H27 ~ 29	土地利用型作物(米)	○近年の日本酒の需要拡大に伴い、県内の酒造好適米の需要が急増しており、県では新規栽培者の確保・育成に取り組んでいる。 ○酒造好適米の栽培は、これまで一部地域でのみ取り組まれてきたため、新たに取り組む地域では栽培技術の確立が課題となっている。 ○県農林総合技術センターでは、民間企業と連携してICTを活用した酒造好適米の栽培技術確立に取り組んでいる。 ○生産現場における栽培技術の確立・普及を図りながら、生産量の拡大を目指す。	・行政と連携し、県酒造組合と産地との産地交流会を開催し、相互の情報交換を図る。 ・試験研究、普及センター、関係J A、先進農業者と連携して栽培技術の確立、普及を図る。	
徳島県	1	集落営農の推進	H29 ~ 31	担い手育成(経営)	○地域の現状と課題 ・「集落営農」は農村の高齢化・担い手不足が深刻化する中、地域の農地・農業を維持・発展させるため地域内の農業者等が話し合いを行いみんなで効率良く農業を行うために設立する組織であり、本県農業の重要な担い手として位置づけられている。 今後、各圏域において本県の将来モデルとなり得る新規組織の設立を推進するとともに、既存組織の経営改善・安定化に向けた取り組みを支援する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・耕作放棄地減少、野菜増産を視野に入れた農業の維持発展のため、集落営農モデル組織の設立と既存組織の運営支援を行う。	○地域支援センター、市町村、J A、農業会議等 ○関係機関との役割分担 ・市町村が各種施策・事業の総合窓口、地域センター・市町村が現場調整、J A・農業会議は設立支援を担う。	
徳島県	2	徳島型水田農業の推進	H29 ~ 31	土地利用型作物(米)	○地域の現状と課題 本県の稲作は水田面積の60%、農業粗生産額の1割を占め、農業経営の中核としてはもちろん、農地の維持管理や、ブランド化された園芸品目の裏作としても大きな役割を持っている。 ○目標を達成するための活動方法 農業者の高齢化による担い手の減少が進むことが予測される中、これらの役割を維持していくことが課題となっており、集落営農等の大規模な水稲経営体の育成を実現する。 平成29年産を最後に「行政による米の生産数量目標の配分」は廃止され、平成30年産からは、生産者や集荷業者等が、自らの判断で米の生産量を判断するようになる。 米の需給・価格の安定を図っていくためには、主食用米から飼料用米をはじめとする非主食用米に転換する取り組みを継続する。	○地域支援センター、J A全農とくしま、米集出荷団体、J A、国地域センター ○関係機関との役割分担 ・J A全農とくしま・米集出荷団体は、飼料米集荷体制の構築を、J Aは栽培指導を、国地域センターは制度説明をそれぞれ役割分担し、飼料用米の生産を普及する。	
徳島県	3	野菜栽培環境整備の支援	H29 ~ 31	園芸(野菜)	○地域の現状と課題 ・毎年、集中豪雨や長期の晴天などの気象要因に起因する過湿、乾燥による野菜の計画的な栽培に支障をきたす事例が多くみられる。生産者は明渠、高畦等の排水促進や畦間灌水等の対策を行ってきたが、栽培毎の作業となるので、労力が過酷であり、また過湿、乾燥被害の軽減効果が十分みられない場合がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・近年、省力的な圃場の過湿や乾燥の防止、軽減を目的とした新技術が開発されている。 一定の土木工事を必要とすることから経費負担が必要であるが、施工後の生産者の労力が大きく軽減され、過湿、乾燥被害の軽減や作期の拡大などの効果が認められている。 そこで、新技術の導入を推進し、本県のブランド野菜の長期的な生産安定と産地振興を図るため、栽培環境整備の技術的支援を行う。	○関係J A、地域支援センター、西日本農業研究センター、(株)中四国クボタ、(株)パティ研究所 ○役割分担 関係J A:栽培指導 地域支援センター:栽培技術、担い手育成支援 民間:施工支援	農林水産課題即応事業(県単)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	4	れんこん産地への支援	H29 ~ 31	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題 近年、温暖化等の異常気象により、れんこん産地においては腐敗病の多発、台風被害、カモ被害、カメ被害による収益性の低下が課題となっており、その対策が急務となっている。カモ・カメ被害については、対策技術を開発中であり、数年後の実用化が見込まれるが、台風被害については、一部有望品種への切り替えが効果的と考えられる。</p> <p>○目標を達成するための普及方法 県が育成したれんこんの新品種の普及について検討するとともに、有望品種増殖と普及のための体制づくりを図る。</p>	<p>○地域支援センター、JA、県行政、試験研究、大学等 ○大学、JAと連携し、新技術、新品種の導入を検討するとともに、出荷協議会等を通して農業者への技術普及を図る。</p>	
徳島県	5	施設園芸産地の強化	H29 ~ 31	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題 県内では、古くから施設園芸が行われてきたが、冬期温暖化や秋雨前線の長期滞在による日照不足など、例年にならぬ異常気象により、出荷量が不安定となり、農家の経営所得に大きな打撃を与えている。このため、近年、県内の生産者は、もうかる農業を実現するために、環境制御技術に着目し、環境測定装置※(プロファイnder等)や炭酸ガス施用機を導入し、収量の向上を図っている。</p> <p>しかし、それらの高度環境制御技術の導入は、個々の生産者毎に進めており、生産者間の情報共有がないため、産地全体としての県内の気象条件に合った制御が確立されていない。また、生産者が独自に決定している環境制御基準は、経験や勘に裏打ちされたものであり、植物の状態を計測して根拠立てたものでないため、再現性の低い技術となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 既に導入している生産者から収集したデータより最適な温室内の環境制御値を探索するとともに、新たに導入する生産者への波及すると共に、栽培状況の共有化や産地全体の栽培技術水準(収量・品質)の向上につなげ、所得向上を図る。</p>	<p>農産園芸研究課 徳島県養液栽培研究会 徳農種苗(株)</p>	
徳島県	6	果樹の産地再編・強化	H29 ~ 31	園芸(果樹)	<p>○地域の現状と課題 近年、温暖化等の異常気象により、カンキツ産地においては果実の浮皮症状や貯蔵性の低下などが見られ、その対策が急務となっている。また、産地の栽培面積は、担い手の高齢化等により年々減少しており、特に中山間地域では、過疎化等により収穫期等の農繁期において雇用労働力を各農家で確保する事が困難となっている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 温暖化に対応できる新品種・品目導入を検討するとともに、異常気象に耐えうる対策技術の普及推進を図る。 また、先進的に阿南・那賀地域で取り組まれている無料職業紹介事業を核とした「労働力補完システム」の仕組みを県域にも推進し、産地強化を目指す。</p>	<p>関係地域農業支援センター、農産園芸研究課、とくしまブランド推進機構、JA全農とくしま、関係JA・上記の関係機関と新技術・新品種の導入を検討するとともに、地域にあった生産・販売体制の構築を図る。</p>	産地ブランド発掘事業
徳島県	7	洋ラン生産者の経営安定	H29 ~ 31	園芸(花き)	<p>○地域の現状と課題 洋ランは徳島県の花き生産額の約半分を占める重要品目である。しかし、苗の導入から開花まで3年程度の長期間を要することに加え、ハウス加温や山上げ作業などの経費や労力負担が大きいため、近年の市場価格低迷により厳しい経営を迫られている。</p> <p>特に、シンビジウムでは需要が多く高単価が期待できる年末に出荷するため冬期の高夜温管理や山上げによる暑熱対策を行っており、省エネルギー暖房技術や、地球温暖化に対応した山上げ作業など、周年を通じた温度管理への技術的な対策が必要となりつつある。</p> <p>一方、経営面においては、県内洋ラン生産者組織である「徳島県洋ラン生産者連絡協議会」、若手シンビジウム生産者組織である「阿波洋らん青年倶楽部」が、県産洋ランのPR活動、市場関係者や消費者等との交流など産地活性化に向けた取り組みを行っている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 そこで、本課題においては生産者組織による産地活性化の取り組みを支援するとともに、春先の加温温度設定や循環扇の設定改善、夏期の暑熱対策など新たなハウス温度管理対策技術についての普及性を検討する。</p>	<p>農産園芸研究課、もうかるブランド推進課、JA全農徳島県本部 農産園芸研究課：ハウス温度管理対策技術の普及性検討 もうかるブランド推進課、JA全農とくしま：生産者組織による産地活性化の取り組み支援</p>	
徳島県	8	稲WCS高品質生産技術及び供給体制の確立	H29 ~ 31		<p>○地域の現状と課題 畜産農家では、地域で生産される未利用資源(稲わら)や自給飼料等水田等を活用した飼料生産が行われているが、水田では、米の需給・価格の安定を図るため、主食用米から飼料用米をはじめとする非主食用米に転換する取り組みが行われつつある。作業受託組織による耕畜連携を図るためには、経営規模の大規模化とともに機械化による低コスト化が重要となる。1戸当たりの作付け面積が狭小な本県の場合、耕畜連携を推進するためには、中山間地域におけるモデル事例を確立することで、耕畜連携促進への近道と考えられる。</p> <p>○目標と達成するための活動方法 耕種農家と畜産農家の連携を強化するため、稲WCS生産技術の確立、作業受託の体制整備支援など、高品質飼料生産技術や供給体制を確立することで、畜産振興を図る。</p>	<p>経営推進課、畜産振興課、畜産研究課、JA、畜産協会、コントラクタ組合等 畜産研究課：飼料成分分析、WCSの高品質化 その他：コントラ組織の設立</p>	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
徳島県	9	6次産業化の推進	H29 ~ 31	6次化	<p>○地域の現状と課題 6次産業化実践農業者や志向農業者に対して、これまで研修会を行っているが、加工専用の施設を持たないため、実習は行わずに座学中心の研修会を実施しており、商品開発研究が出来る施設を求める声があった。29年度に「6次産業化研究施設(仮称)」が、食品加工の研修や6次産業化商品の試作を農家が行えるように開かれた施設として整備される予定であるため、今後、農業者が積極的に施設を利用しながら6次産業化商品の開発・改良を行えるよう、体系的な支援を行う必要がある。また、「阿波すず香」については、平成28年度より、特性把握のための成分分析を行うとともに、スタチとユズの出盛り期の合間のニッチ市場をねらい、「黄色」果実を中心に推進し、高校や加工業者等と加工品及び用途開発に取り組み、その可能性を探っているところである。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 今後、6次産業化研究施設を活用しつつ、生産者と共に加工品及び用途開発に取り組み、加工業者や調理関係者等に広く阿波すず香の可能性をPRしていく。</p>	農産園芸研究課、工業技術センター、もうかるブランド推進課、吉野川高等学校	産地ブランド発掘事業
香川県	1	小麦「さぬきの夢2009」の高品質安定多収栽培体系の確立	H28 ~ 31	普通畑作物	<p>小麦「さぬきの夢2009」は実需者からの評価が高く、国内で最も高い価格で取引されているが、生産量が4,760tにとどまっており、需要量を確保するためには作付面積の拡大とともに単収の向上が必要である。</p> <p>しかし、近年は収量が低下傾向にあり、この原因として、湿害の発生、土壌の理化学的劣化による生育障害、播種適期の降雨や規模拡大に伴う播種期の遅延等があげられ、収量低下要因の解明と安定多収生産技術の確立が緊急の課題である。</p> <p>収量低下要因を解明し、高品質安定多収栽培法を確立することにより、小麦「さぬきの夢」の単収向上を図り、麦作農家の所得向上と実需者ニーズに見合った高品質麦の生産量を確保する。</p> <p>目標：小麦「さぬきの夢」の生産量 7,000ha (平成32年度)</p> <p>平成28年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多収阻害要因の実態調査と阻害指標の開発</li> <li>播種期別の高品質多収栽培技術の確立</li> <li>逆転畦立耕等湿害に強い栽培技術体系の確立</li> <li>播種前排水対策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県農業試験場</li> <li>県農業生産流通課</li> <li>県農業改良普及センター</li> <li>農研機構西日本農業研究センター(多収阻害要因)</li> <li>肥料メーカー(肥効調節型肥料の改良)</li> <li>農機メーカー(アップカッターの改良)</li> </ul>	
香川県	2	「さぬきキウイっこ推進プロジェクト」への支援	H25 ~ 29	果樹	<p>「さぬきキウイっこ®」は、香川県と香川大学の共同研究により育成された小型で食味が優れたキウイフルーツ「香川UP-1~5号」の5品種の総称で、登録商標である。現在、県では右記連携機関を構成メンバーとする「さぬきキウイっこ推進プロジェクト」を立ち上げ、生産及び流通の振興を図っている。</p> <p>香川県農業試験場府中果樹研究所が開発したTパートナー栽培技術は、「さぬきキウイっこ®」のせん定、新梢管理の大幅な省力化に有効な技術である。</p> <p>そこで、「さぬきキウイっこ®」における本技術の実証展示及び栽培上の問題である結実管理方法や貯蔵追熟技術について検討を行う。</p> <p>また、キウイフルーツの溶液受粉技術(農業新技術2009)の効果もあわせて実証するとともに栽培マニュアルの作成などを通じて大規模生産者を主な対象として県内への迅速な普及を図る。</p> <p>目標：Tパートナー栽培技術等を導入した、「さぬきキウイっこ®」栽培面積 3ha (平成29年度)</p> <p>平成28年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>栽培技術導入検討会の開催(問題点、事業内容の検討)</li> <li>現地実証ほ設置</li> <li>現地検討会(生育状況、品質調査等)</li> <li>成績検討会の開催→導入効果の分析・評価等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県農業試験場府中果樹研究所</li> <li>県農業生産流通課</li> <li>県農業改良普及センター</li> <li>香川大学農学部</li> <li>香川県農業協同組合</li> </ul>	(国)耕作放棄地再生対策事業
香川県	3	ICTを活用したイチゴ生産技術支援システムの開発支援	H28 ~ 31	野菜	<p>本県のイチゴは、独自の「養液栽培システム(らくちん栽培)」を中心とする高設式養液栽培の普及により、作業負担の軽減が図られるとともに、高品質安定生産に取り組むことで消費者や市場からも高い評価をえている。近年、のれん分けによる新規就農や規模拡大する生産者も出てきている。</p> <p>今後、本県のイチゴ生産を持続発展させるためには、収益性の向上とともに、農業を担う人材を確保・育成する必要がある。そのためには、優良生産者の高度な生産技術のノウハウを次世代に伝承すると共に、生産者相互が情報交換することで技術水準を高める取り組みが求められており、ICTを活用した生産技術支援システムの開発と実証を行う。</p> <p>目標：ICTを活用したイチゴ生産指導支援システム構築と現場指導活動への活用</p> <p>平成28年度計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>複合環境制御装置の開発と試験運用</li> <li>環境データ収集システムの開発</li> <li>作業データ収集システムの開発</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営課</li> <li>県農業試験場</li> <li>県農業改良普及センター</li> <li>農業生産流通課</li> <li>J A 香川県</li> <li>民間企業</li> </ul>	(国)情報活用農業推進事業(地方創生推進交付金)

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
香川県	4	県オリジナル品種の作付 推進に向けた支援	H28 ~ 32	花き	カーネーションおよびランキュラスは香川県の主要花きであり、他産地との差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販売支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズおよび「ミニティアラ」シリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術を確立し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。  目標：県オリジナル品種の作付面積拡大  平成28年度計画 ランキュラス 1. 県オリジナル品種の開発と特性調査支援 2. 生産性向上に向けた支援 3. 販売促進やブランド化に向けた支援 カーネーション 1. 生産性向上に向けた支援 2. 販売促進やブランド化に向けた支援	・県農業試験場 ・県農業生産流通課 ・県農業改良普及センター ・香川県農業協同組合	(県)かがわ花き産業振興事業
香川県	5	ICTによる生産技術の高位 平準化支援システムの構築	H28 ~ 31	経営	農業従事者の減少、高齢化に対応し、産地の維持・発展を図るためには、省力的かつ効率的な農業生産の実現や新規就農者等への技術継承による経営の早期確立が喫緊の課題となっている。農業生産現場でのICT活用には大きな期待が寄せられており、今後、本県においてもICT技術導入への需要や関心は高まると考えられる。 そこで、ICTの活用により、農業生産及び経営の効率化、高度化を図り、各経営者の生産目標達成や産地間競争に打ち勝つ力強い担い手の育成を図る。  目標：ICTを活用した総合的な生産指導支援システム構築と現場指導活動への活用  平成28年度計画 1. ICTに関する知識・技術の習得 2. 農業ICTシステムの現地実証 3. 生産者、関係機関の意向把握	・農業経営課 ・県農業試験場 ・県農業改良普及センター	(国)情報活用農業推進事業(地方創生推進交付金)
香川県	6	オリーブ牛をはじめとした肉用牛の生産拡大支援	H28 ~ 32	畜産	全国的な肉用牛の供給不足のため子牛価格が高騰し、増頭が求められている。さらに、香川県のブランド牛であるオリーブ牛の知名度向上に伴い増頭が求められている。しかし、高齢化や労働不足などから生産基盤の強化が進んでいない。このことから、オリーブ牛を生産するために、生産基盤となる肉用牛繁殖牛の繁殖成績向上対策等により、県内肉用牛の生産基盤の強化が緊急の課題である。 そこで、オリーブ牛生産のもととなる黒毛和種繁殖雌牛の発育及び栄養度を測定し、飼養管理状況を把握するとともに、関係機関と連携して繁殖性改善に向けた取組を行うことにより、肉用牛の増頭を目指す。  目標：オリーブ牛生産効率の向上  平成28年度計画 1. 発育及び栄養度のベンチマーク化 2. 生産者へのデータの提示 3. 繁殖状況の把握	畜産課 畜産試験場(技術指導) 普及センター(現地調整、繁殖記録整理、管理技術指導) 家畜保健衛生所(衛生管理、繁殖技術の指導) JA(登録、営農指導) 農業革新支援専門員(関係機関連携、技術指導の総括、施策提言)	
愛媛県	1	周年出荷体制に向けた優良中晩柑品種の安定生産 対策の推進	H28 ~ 32	果樹	○かんきつ周年供給体制強化のため、品種(甘平、愛媛果試第28号、ブラッドオレンジ)毎の課題に応じた対策を講じ解決を図るとともに、消費者へのPRを徹底して産地強化を図り、農家所得の向上につなげる。	JAえひめ南宇和島市 愛南町 農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所	果樹経営支援対策事業 (県)夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業
愛媛県	2	「太天」の産地活性化・ ブランド化推進	H26 ~ 33	果樹	○高価格販売を可能とするブランド果実生産技術の開発・普及を目指す。 ○ブランド力を高める流通方法に適合する輸送資材の開発や需要拡大のためのPR資材の作成などを通して、将来的な海外展開も視野に入れた新たな生産・出荷体制を構築する。 ○販売額目標：27,000千円(H33)	JA東予園芸 JA周桑 西条市 全農えひめ道後温泉旅館協同組合 えひめ産業振興財団	地域コンソーシアム支援事業 新ふるさとづくり 総合支援事業
愛媛県	3	デルフィニウム産地の活性化	H26 ~ 29	花き	○デルフィニウム新品種「バルフェライトブルー」「さくらひめ」の品種特性にあった栽培技術を確立する。 ○実需者(市場関係者、フラワーデザイナー等)の意向を踏まえた需要の拡大と産地PR活動を行う。	西条市、新居浜市 JA周桑、JAうま、JA西条 農林水産研究所 愛媛県農産園芸課 全農えひめ別子木材センター(株)大田花き	地域コンソーシアム支援事業
愛媛県	4	花木「ビブラム・ティナス」「ビブラム」の産地化 推進	H27 ~ 31	花き	管内では、耕作放棄地の拡大を防ぐため、露地栽培で比較的栽培が容易であり、長期間収穫が可能な花木「ビブラム」及び「ビブラム」の生産を推進しており、栽培技術の確立・普及と合わせて、出荷・販売体制の構築が求められている。そのため、関係機関によるコンソーシアムを設置し、大苗生産、整枝技術、鮮度保持技術等の実証・普及、流通方法の検討、需要拡大と販促活動、販売体制の構築に取り組み、産地化を推進する。	JAおちいまばり 今治市 農林水産研究所 全農えひめ(株)大田花き	地域コンソーシアム支援事業
愛媛県	5	飼料用米の生産拡大	H27 ~ 29	作物	○「媛育71号」を飼料用米用途として、現地での品種特性の把握と低コスト・省力化技術の構築を目指す。	西予市農業支援センター JAひがしうわ 宇和普通作部会 全農えひめ 農林水産研究所 井関農機 他	大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
愛媛県	6	加工用果樹の栽培技術の実証と普及	H26 ~ 32	果樹	○加工用果樹(桃、栗、柿、びわ等)の安定供給を図るため、生産体制を整備するとともに、定コスト・省力技術の実証・普及や新品目の地域適応性等の検討を行う。	宇和島市 松野町 鬼北町 JAえひめ南 (株)源吉兆庵	(県)加工用果樹産地化等実証事業
愛媛県	7	荒廃農地対策の推進	H27 ~ 29	都道府県が定める分野(流通・経営)	○大洲喜多地区において、未利用国営農地を含むモデル的な地域を重点地域として選定し、関係機関・団体が連携して総合的な支援活動に取り組むことにより、国営農地の復活を図る。 ○地域の現状 ・国営開発農地440haの約3割が葉たばこ廃作等により未利用となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・重点モデル地域を選定し、関係機関と連携した支援チームによる未利用農地の活用を支援し、周辺地域へ波及させる。	大洲市、内子町 JA愛媛たいき、JAえひめ中央 (「大洲喜多地区農地復活プロジェクトチーム」を組織して推進)	(県)大洲喜多地区農地復活プロジェクト推進事業
愛媛県	8	地域資源を生かした中山間地域の活性化	H28 ~ 29	都道府県が定める分野(6次産業化)	○「高原地域固有農産物発掘活用モデル事業」に取り組み、久万高原町のあらたな特産物として、期待できる雑穀等の地域固有農産物の栽培普及と利活用の推進を目指す。	久万高原町、町商工会、町観光協会、JA松山市	(県)高原地域固有農産物発掘活用モデル事業
愛媛県	9	キウイフルーツ新品種産地化の推進	H28 ~ 30	果樹	○病害に抵抗性のある台木や新品種の試験栽培を行うとともに導入体制を整備し、かいはよう病対策や老木園の改植を推進し、産地の活性化を図る。	JAえひめ中央 全農えひめ 果樹研究センター ゼスプリインターナショナルジャパン(株)等	(県)キウイフルーツ新品種産地化支援事業
愛媛県	10	スマートマルドリ方式技術体系の確立と高品質カンキツ生産支援の実証	H28 ~ 30	果樹	今治市上浦町盛地区における団地型マルドリ方式導入園、同市菊間町松尾地区の愛媛果試第28号(紅まどんな)の施設園地及び今治支局産地育成室の実証ほ場(上島町岩城)において、はれひめや愛媛果試第28号の高品質安定生産に向けたマルドリ方式活用の栽培実証及び技術支援を行うとともに、ICTを活用したブランド産地育成のための営農支援手法の検討などを行い、ブランド力向上に努める。	スマートマルドリコンソーシアム (愛媛県、西日本農研センター、JAおちいまばり、(株)ビジョテック、NECソリューション/パートナー(株)、(株)日本農業サポート研究所 他)	革新的技術開発・緊急展開事業
愛媛県	11	いちご(紅い雫)産地の強化支援	H28 ~ 30	野菜	産地コンソーシアム設立 ○「紅い雫」栽培管理技術の高位平準化により、生産拡大を図る。 ○量販店における消費者ニーズの把握と「紅い雫」のPR	農林水産研究所 全農えひめ 丸温松山中央青果(株) 松山青果	地域コンソーシアム支援事業
愛媛県	12	柿産地強化支援	H28 ~ 29	果樹	愛あるブランド品(袋かけ富有)や冷蔵富有柿、また、柿産地力強化支援事業に取り組み、9月出荷の刀根早生等の高付加価値の柿栽培による、産地振興と農家の所得向上を図る。	大洲市 内子町 JA愛媛たいき 果樹研究センター	(県)柿産地力強化支援事業
愛媛県	13	大豆推進支援	H28 ~ 30	作物	早生良質品種を導入し、大豆産地の維持拡大を目指す。	西条市東予支所 周桑農協 同大豆部会 全農えひめ県農協中央会 農林水産研究所 他	大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業
愛媛県	14	県酒米(しづく媛等)ブランド化支援	H29 ~ 31	作物	産地コンソーシアム設立 ○「しづく媛」等高品質安定生産技術により需要拡大を図る。 ○消費者ニーズの把握と県産米を原料とした清酒のPR	愛媛県(農産園芸課、経営支援課、農林水産研究所、産地技術研究所等)、愛媛県酒造協同組合(愛媛県酒造組合)、全国農業協同組合連合会愛媛県本部、愛媛県米麦振興協会	新品種・新技術活用型産地育成支援事業
愛媛県	15	新規品目の定着と地域の活性化	H29 ~ 31	野菜	○食用ホオズキの持つ特性を活かした商品戦略の検討、品種選定や地域に適した栽培マニュアルの作成、各種PR活動や加工品開発を地域一体となって推進して、食用ホオズキを地域活性化に寄与する新たな地域特産品として育成し、地域の活性化を図る。	松野町 鬼北町 JAえひめ南 鬼北地区農業支援センター	(県)食用ホオズキの郷づくり事業
愛媛県	16	絹かわなす産地強化	H29 ~ 31	野菜・就農	○生育状況等を調査・解析することで、高度な栽培管理技術の修得と優良系統の継承を図る。 ○画像栽培マニュアルや栽培管理マニュアル等を利用し、セミナー等を実施することで、新規栽培者の確保と栽培面積の拡大を図る。 ○更なる販売促進や消費者との交流、規格外品を活用した加工開発等により、ブランド力の向上と販売量の増加を図る。	西条市 JA西条	(県)絹かわなす産地強化事業
高知県	1	環境制御技術導入による産地強化	H27 ~ 29	園芸(野菜)	○高知県の園芸野菜においては高齢化、担い手の減少等により生産量・産出額の減少や生産コストの急騰による所得の減少が課題となっている。 ○このため高知県農業技術センターで開発された炭酸ガス施用による増収技術をピーマン、ナス、シトウ、キュウリ、トマトといった県内主要品目について、生産現場への普及を図る。農業革新支援専門員及び環境制御普及推進員、普及指導員が中心となり、関係機関で構成したプロジェクトチームを結成し、現地実証を進めるとともに技術確立に取り組む。 ○県内5ヶ所の農業振興センターでは普及計画に重点プロジェクト計画を位置づけ、環境制御普及推進員を設置し、環境制御技術の普及推進を図る。 ○平成29年度には増収15~30%の実証と炭酸ガス施用技術導入農家245haを目標とする。	JA、先進農家、農業技術センター、安芸農業振興センター、中央東農業振興センター、中央西農業振興センター、須崎農業振興センター、幡多農業振興センター	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
高知県	2	ユズ産地の振興	H28 ~ 31	園芸(果樹)	<p>本県ユズは、国内の50%を産出しており、中山間農業の基幹品目となっている。大豊作を機に果汁の過剰在庫を抱えたが、H27までの販路拡大対策等により、販売環境は一転し果汁が不足基調となった。今後、本県が強みを発揮するためには、産出量50%以上を確保しながら、生産拡大に見合う販売力強化が必要である。そこで、生産と販売を強化し、好循環を生み出しながら安定成長することを目指す。</p> <p>○生産対策 新植・改植の推進、優良系統の探索、産地での複製母樹園の設置、優良農地の確保と後継者対策、輸出に係る技術支援</p> <p>○販売対策 国内外でのPR、販路拡大支援、県域での果汁需給調整支援</p>	高知県ゆず振興対策協議会(県、市町村、高知県園芸連、JA、生産者)	
高知県	3	6次産業化のすそ野を広げる取り組み	H28 ~ 29	6次産業化	<p>○高知県では6次産業化に取り組む農業者等のすそ野を広げるとともに、農産物を活用した商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図ることを目的として取り組みを進めている。</p> <p>○6次産業化セミナーの開催により農業者(新たな加工品開発や改良、農家レストランの立ち上げ、地域特産物の販売に取り組もうとするグループのリーダーなど)を対象に商品や店づくりなどの企画ができる人材育成研修(商品開発、流通販売、事業計画作成など専門のアドバイザーを講師として開催)を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎コース:これから新たな加工品づくりによる地域活動をはじめようとするG・個人</li> <li>・実践コース:具体的な商品開発や農家レストラン経営などに関する実践的な活動を目指すG</li> </ul> <p>○農業振興センターで6次産業化研修会の実施(県内9普及課・所)</p> <p>○地域内流通から県域流通をめざす事業者を対象に専門家のアドバイスを受けながら、日常的に県職員(普及職員・市町村に駐在している地域支援企画員)によるハンズオン支援を行う取り組みを6次産業化支援チームとして県内20チームを立ちあげ、20の事業者に対し、商品やパッケージデザインの改良、商品規格書の作成、販路先とのマッチング、事業計画作成などへのアドバイスをを行うチーム会を平均2ヶ月に1回行い、県域流通をめざしている。</p>	JA、市町村、企画部署等、県工業技術センター食品開発課等	
高知県	4	地域の特性に応じた集落営農の推進	H28 ~ 31	担い手育成(経営)、園芸(野菜)	<p>○高知県では、農業の担い手の高齢化・減少を受け、地域の農業・農村の維持・発展の仕組みづくりとして集落営農を推進し、成果が上がってきている。H28年度からは、さらにその裾野の拡大と、集落営農組織のステップアップ・法人化を推進する。</p> <p>○「集落営農・複合経営拠点支援事業」により、農業革新支援専門員と、市町村・農業振興センターが連携し、集落営農組織の育成及び生産基盤の確立・活動の促進をソフト・ハード両面から支援していく。</p>	市町村、先進法人、農業委員会、JA、中央会	
高知県	5	キュウリの産地維持	H28 ~ 31	担い手育成(就農)	<p>○高知市春野地区は、県内最大のキュウリ産地であるが、生産農家の高齢化により栽培面積、生産者数が年々減少している。H24年度にJAと実施した農業者の意向調査(アンケート)からキュウリ部会の現状と今後を分析し、今後10年間で生産者が55人減少するという結果となった。</p> <p>○意向調査の分析結果から新規就農者の受入体制整備を課題として関係機関やキュウリ部会と共有したうえで、空きハウス(中古ハウス)の確保、研修事業の充実化及び就農支援に取り組む。併せて規模拡大を推進する際に課題となる労働力不足に対応するため、労働力補完システムを構築する。</p>	JA、市町村、先進農業者	
高知県	6	農業だけに頼らない省力的病害管理技術の開発と普及	H28 ~ 31	持続可能な農業・鳥獣害対策(環境)(病害虫)	<p>○天敵利用が普及し、害虫と同時防除を行っていた病害に対する防除回数が減少。そのため、これまで問題とならなかった病害の発生が増加。</p> <p>○県内の各農業振興センター、農業技術センター、病害虫防除所など連携し、湿度制御や天然由来防除資材などを利用した実証ほを複数箇所設置し、ナス、ピーマン、花きなどの灰色かび病やうどんこ病などの病害に対する防除効果について検討するとともに県域での検討会を開催し、IPM技術の普及を図る。</p>	キュウリ生産部会、JA、全農こうち、JA中央会、各農業振興センター、病害虫防除所、農業技術センター	